

四経連 第 89 回景気動向調査

－ 調 査 結 果 －

平成 28 年 6 月調査

四国経済連合会

四経連景気動向調査(28年6月)の結果をご報告いたします。
調査にご協力いただきました皆様方に心から感謝いたします。

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) 正社員の賃金・賞与（トピックス調査1）	11
(4) 経営環境の変化による影響（トピックス調査2）	13

調査方法

- ① 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、
雇用、トピックス アンケート調査
調査対象：四経連会員企業を中心に416社
回 答：254社（61.1%）

- ② 消費、マネーフロー、物流 ヒアリング調査
調査対象：四国の小売、金融、運送業など41社

調査期間

平成28年6月1日（水）～6月10日（金）

1. 調査結果の概要

生産や輸出に弱さがみられるものの、雇用はさらに改善しており、個人消費も全体としては緩やかながら持ち直している。

四国の景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は、前回3月調査の54%から減少したものの、52%と半数を超えている。

このように四国の景気は、弱めの動きもみられるものの、緩やかな回復が続いている。

経営者の景況感

四国の景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は前回3月調査の54%から52%に減少したものの、依然として半数を超えている。経営者の景況感は僅かながら低下したものの、比較的良好な状態を維持している。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状(28年4～6月期)は、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合が前回調査の32%から19%に大きく減ったものの、「増加」とする企業の割合(16%)をやや上回っており、弱含みとなっている。

輸出の現状は、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合が増える(17%→19%)一方、「増加」とする企業の割合は減り(12%→8%)、「減少」と「増加」の差が広がるなど、弱い動きとなっている。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回調査の22%から26%に増加しているものの、比較的低い水準にある。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回調査の32%から24%に減少し、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合(27%)を6四半期ぶりに下回るなど、やや鈍化している。

設備投資は、28年度の投資額(計画)が、前年度に比べ「横ばい」とする企業の割合が52%を占める一方、「増加」とする企業の割合(31%)が「減少」とする企業の割合(17%)を上回っており、持ち直しの動きが続いている。

雇用は、雇用調整を実施中の企業の割合が前回調査の12%から9%に減少しており、さらに改善している。

個人消費は、衣料品が婦人服を中心に低迷し、富裕層向けの高額品(宝飾品、美術工芸品等)も鈍い動きとなっているものの、飲食料品が引き続き堅調となっており、自動車も新型車効果で上向くなど、全体としては緩やかながら持ち直している。

マネーフロー(銀行貸出)は、住宅ローンが金利低下を背景に持ち直すとともに、不動産(貸家建設)や医療・福祉等で企業向け設備資金が増加しているものの、円高に伴う外貨貸出の目減りや海運業での売船による借入返済もあって、伸びが低下している。

物流(貨物輸送量)は、中国経済の減速を背景に輸出関連の荷動きはやや低調なもの、工業製品や四国着の消費財が総じて底堅く推移しているほか、ネット通販やふるさと納税返礼品の輸送が伸びるなど、比較的堅調に推移している。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

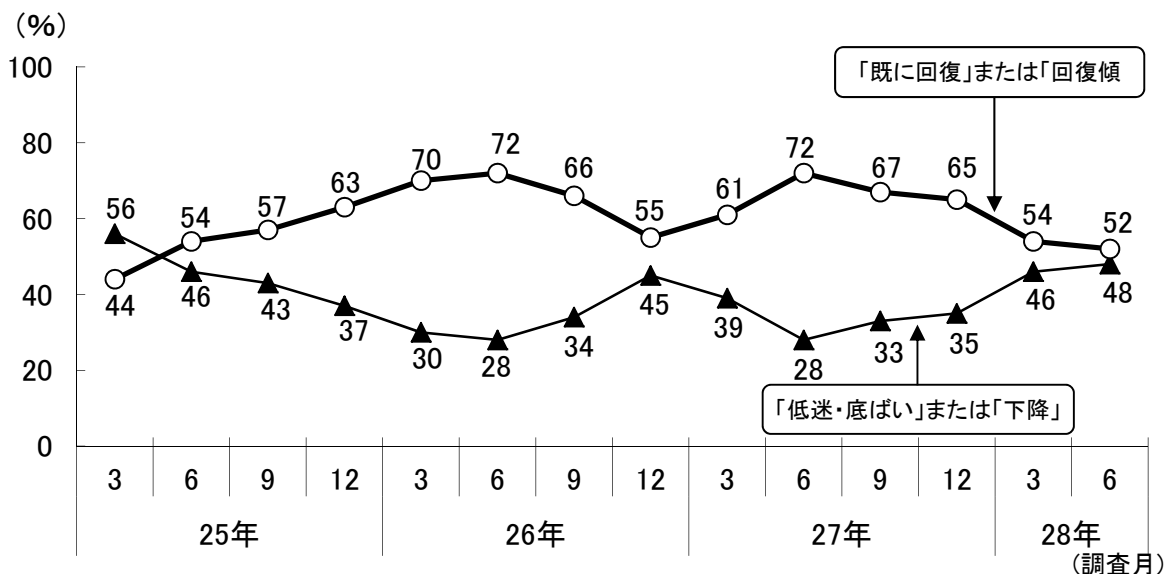
- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は前回3月調査の54%から52%に減少したものの、依然として半数を超えている。経営者の景況感は僅かながら低下したものの、比較的良好な状態を維持している。

現在の景気の局面

		(%)			
		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (6月)	製造業	1	47	47	5
	非製造業	1	52	42	5
	計	1	51	43	5
		52		48	
前回 (3月)	製造業	0	45	51	4
	非製造業	2	57	38	3
	計	1	53	42	4
		54		46	

「既に回復」・・・回復し、拡大しつつある
 「回復傾向」・・・回復に向かいつつある
 「低迷・底ばい」・・・低迷しており、底ばい状態にある
 「下降」・・・下降局面にある

経営者の景況感の推移



(参考) 企業規模別の景況感(「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合)

	(%)								
	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
今回(6月)	64	1	63	45	2	43	44	1	43
前回(3月)	60	3	57	56	0	56	47	0	47

(注)大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満、以下同じ

- 来期（28年7～9月期）の景気については、現在と比べ「良くなる」とみる企業の割合（7％）と「悪くなる」とみる企業の割合（8％）がほぼ同じになる一方、「変わらない」とみる企業の割合が85％と大半を占めている。

来期の景気（現在との比較）

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回6月調査	製造業	6	86	8
	非製造業	8	85	7
	計	7	85	8
前回3月調査	製造業	3	84	13
	非製造業	10	80	10
	計	8	81	11

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産動向）

- 生産の現状（28年4～6月期）は、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合が前回調査の32%から19%に大きく減ったものの、「増加」とする企業の割合（16%）をやや上回っており、弱含みとなっている。

来期（28年7～9月期）の生産についても、前年と比べ「減少」とする企業の割合（19%）が「増加」とする企業の割合（15%）を上回っており、弱含みが続く見通し。

生産の現状

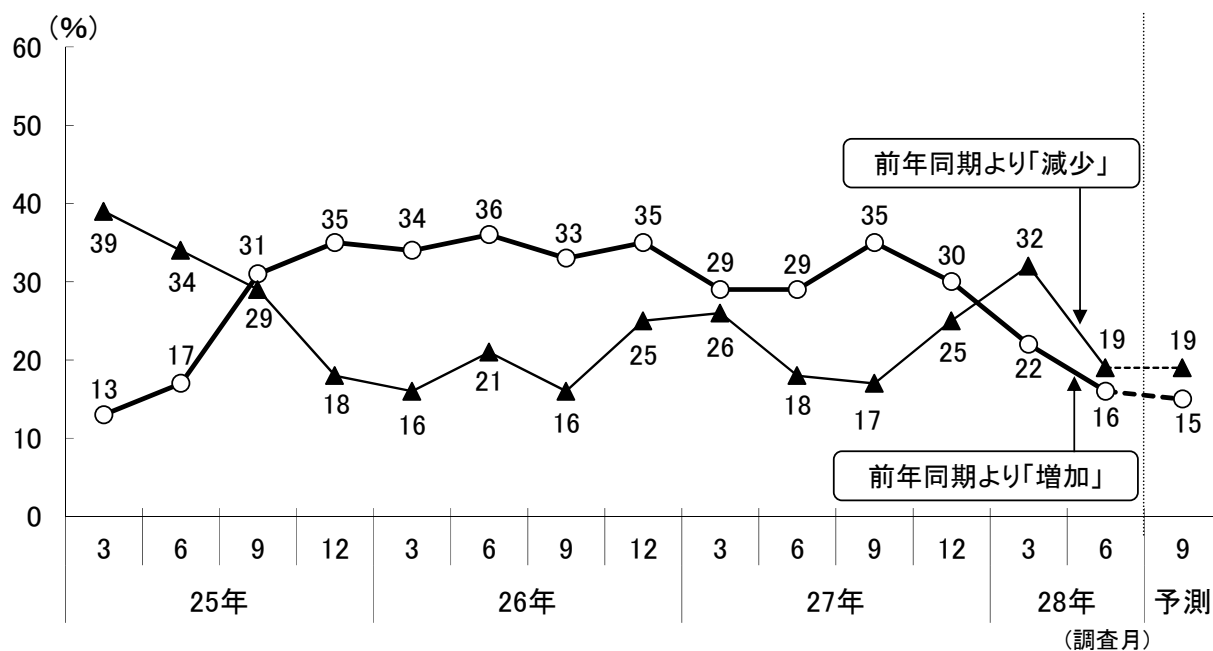
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回6月調査 (28年4～6月期)	16	65	19	16	70	14
前回3月調査 (28年1～3月期)	22	46	32	12	59	29

(注)調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：79社）

生産の先行き（28年7～9月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回6月調査	15	66	19

生産の現状（前年同期との比較）の推移



② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

- 輸出の現状（28年4～6月期）は、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合が増える（17%→19%）一方、「増加」とする企業の割合は減り（12%→8%）、「減少」と「増加」の差が広がるなど、弱い動きとなっている。

来期（28年7～9月期）の輸出については、前年と比べ「減少」とする企業の割合が減る（19%→15%）ものの、「増加」とする企業の割合（8%）を上回っており、弱い動きが続く見通し。

輸出の現状

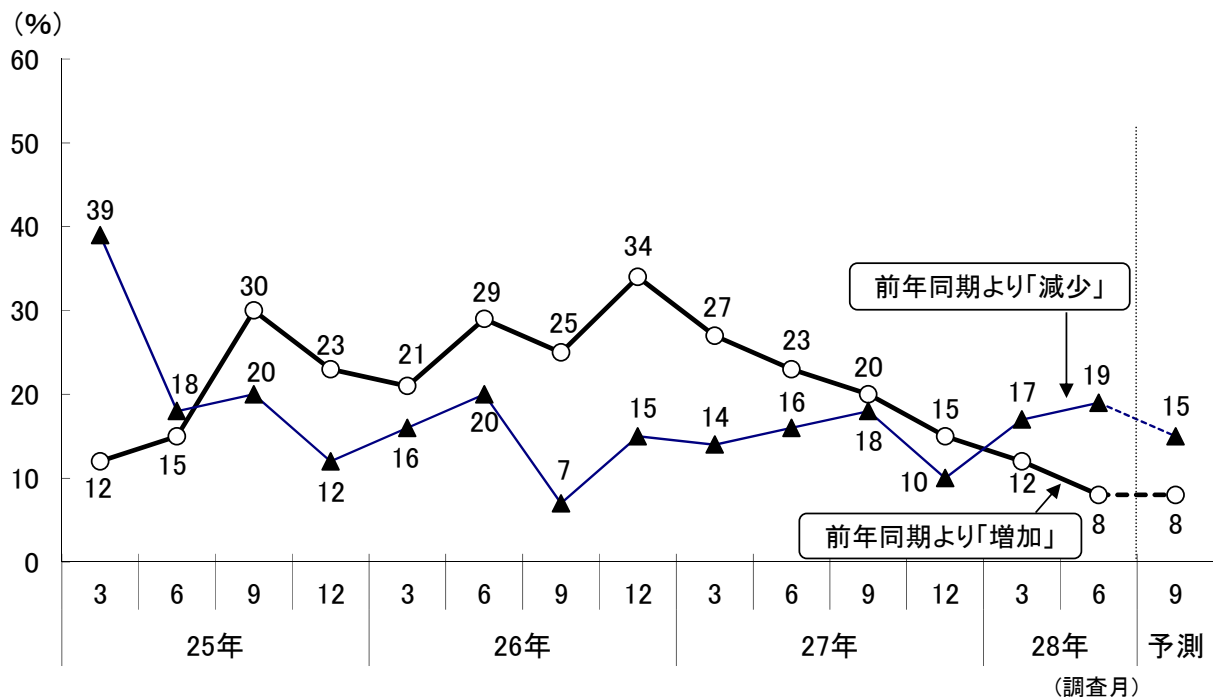
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回6月調査 (28年4～6月期)	8	73	19	10	77	13
前回3月調査 (28年1～3月期)	12	71	17	12	76	12

(注)調査対象：四国内に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：48社）

輸出の先行き（28年7～9月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回6月調査	8	77	15

輸出の現状（前年同期との比較）の推移



③ 在庫

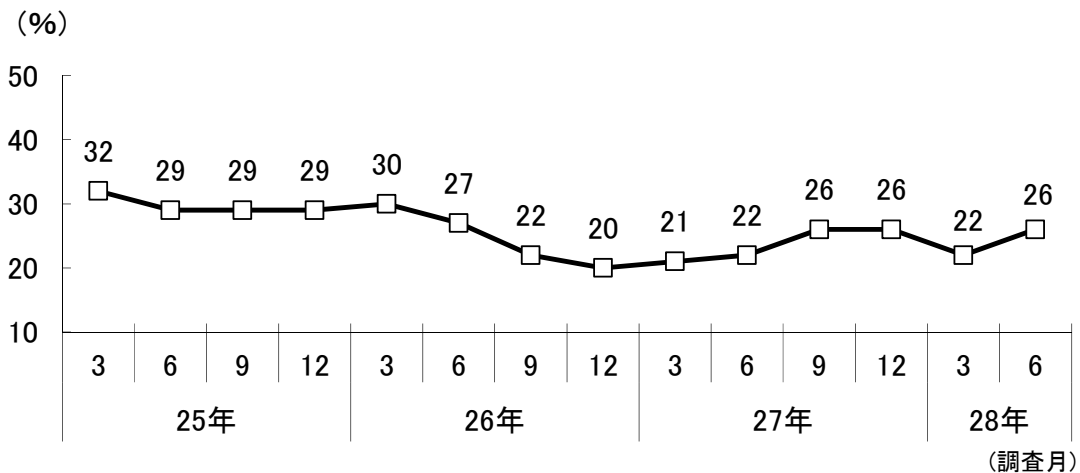
- 現在の在庫状況については、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回調査の22%から26%に増加しているものの、比較的低い水準にある。

現在の在庫水準

		(%)			
		過剰	やや過剰	適正	不足・やや不足
今回 (6月)	製造業	3	27	62	8
	非製造業	0	15	78	7
	計	2	24	66	8
		26		74	
前回 (3月)	製造業	3	22	65	10
	非製造業	0	11	85	4
	計	2	20	70	8
		22		78	

(注) 調査対象：在庫を持つ企業（回答数98社：製造業71社、非製造業27社）

在庫水準が「過剰」または「やや過剰」と答えた企業の割合の推移



(参考) 在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業		9	43	24	24
非製造業		0	75	25	0
計		8	48	24	20

(注) 調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業（全回答企業の26%）

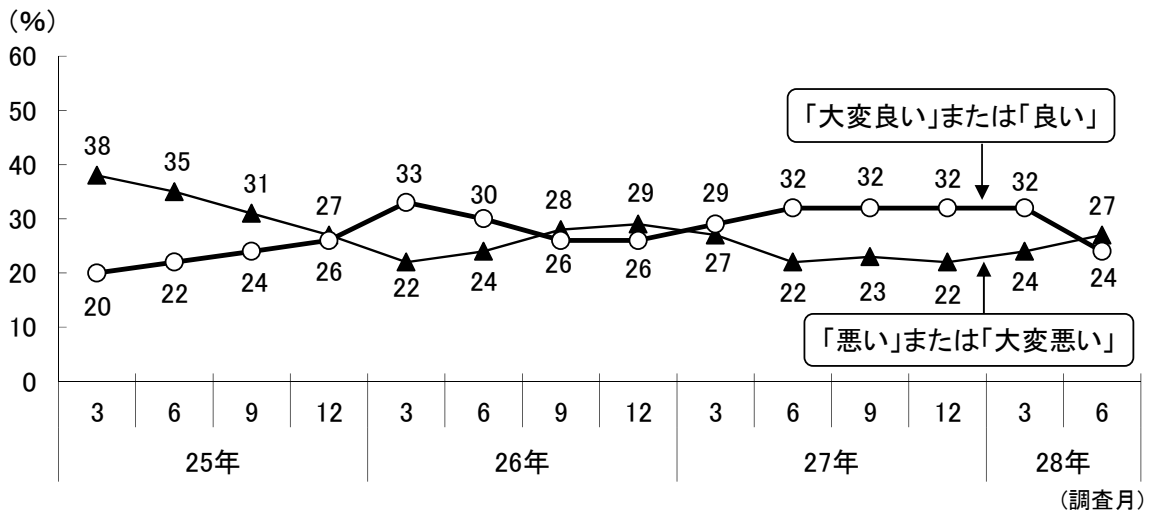
④ 企業業績

- 現在の業績について、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回調査の32%から24%に減少し、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合（27%）を6四半期ぶりに下回るなど、企業業績はやや鈍化している。

現在の業績水準

		(%)				
		大変良い	良い	どちらとも いけない	悪い	大変悪い
今回 (6月)	製造業	0	24	46	26	4
	非製造業	2	22	51	24	1
	計	1	23		25	2
		24		49	27	
前回 (3月)	製造業	1	27	44	22	6
	非製造業	2	33	44	20	1
	計	1	31		21	3
		32		44	24	

業績が「大変良い」・「良い」、「悪い」・「大変悪い」と答えた企業の割合の推移



(参考) 企業規模別の業績水準

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い
今回(6月)	20	51	29	24	52	24	28	46	26
前回(3月)	26	46	28	28	49	23	40	39	21

(参考) 業績が良くなると予想する時期

	(%)			
	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	2	15	25	58
非製造業	3	11	22	64
計	3	12	23	62

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいけない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業(全回答企業の76%)

⑤ 設備投資（四国内の投資）

○ 28年度の投資額（計画）は、前年度に比べ「横ばい」とする企業の割合が52%を占める一方、「増加」とする企業の割合（31%）が「減少」とする企業の割合（17%）を上回っており、設備投資は持ち直しの動きが続いている。

28年度設備投資計画（27年度との比較）

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (6月)	製造業	34	20	14	49	17	7	10
	非製造業	30	16	14	54	16	5	11
	計	31	17	14	52	17	6	11
前回 (3月)	製造業	35	19	16	43	22	13	9
	非製造業	22	11	11	60	18	11	7
	計	26	14	12	54	20	12	8

（参考）目的別の28年度設備投資計画（27年度との比較）

	増加	横ばい	減少	増加-減少
維持・更新投資	26(20)	67(70)	7(10)	19(10)
新製品の生産や新規事業の進出に向けた投資	17(14)	78(76)	5(10)	12(4)
合理化・省力化投資	17(12)	76(79)	7(9)	10(3)
能力増強投資	22(19)	64(67)	14(14)	8(5)
研究開発投資	7(8)	85(81)	8(11)	▲1(▲3)

（注）（ ）内の数字は前回3月調査の結果

⑥ 雇 用

- 四国に本社を置く企業で、雇用調整を実施中の企業の割合は、前回調査の12%から9%*に減少しており、雇用はさらに改善している。

※ 調査開始（平成6年6月）以来、最も低い。

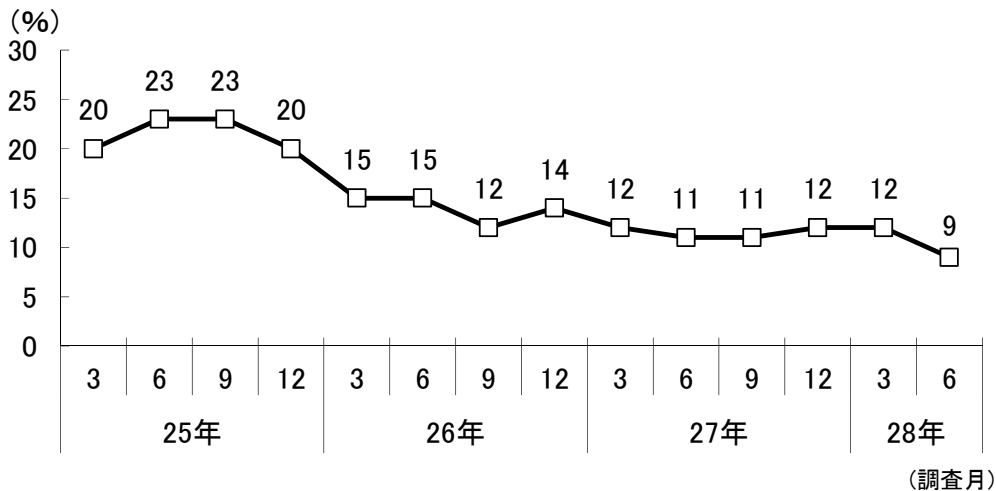
現在の雇用調整の実施状況

		（%）	
		実施している	実施していない
今回6月調査	製造業	11	89
	非製造業	7	93
	計	9	91
前回3月調査	製造業	22	78
	非製造業	7	93
	計	12	88

（注1）雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

（注2）調査対象：四国に本社を置く企業（回答数184社：製造業61社、非製造業123社）

雇用調整を実施している企業の割合の推移



- 人手の過不足の状況については、「不足」または「やや不足」とする企業の割合が前回調査（50%）とほぼ同じ51%となり、「適正」とする企業の割合（45%）を上回るなど、人手不足感が続いている。

人手の過不足の状況

		（%）				
		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
今回 (6月)	製造業	7	39	46	8	0
	非製造業	8	46	44	2	0
	計	8	43		4	0
		51		45	4	
前回 (3月)	製造業	7	49	40	4	0
	非製造業	10	37	49	4	0
	計	9	41		4	0
		50		46	4	

（注）調査対象：四国に本社を置く企業（回答数184社：製造業61社、非製造業123社）

⑦ 個人消費

- 個人消費は、衣料品が婦人服を中心に低迷し、富裕層向けの高額品（宝飾品、美術工芸品等）も鈍い動きとなっているものの、飲食料品が引き続き堅調となっており、自動車も新型車効果で上向くなど、全体としては緩やかながら持ち直している。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、飲食料品は比較的堅調なもの、婦人服をはじめとした衣料品や身の回り品（靴、アクセサリ等）が低迷しているほか、これまで好調だった美術工芸品や宝飾品等の売れ行きも鈍化するなど、足踏み感がある。
- ・ **スーパー**は、衣料品は低調なもの、主力の飲食料品が生鮮品（肉、魚等）や惣菜を中心に増加しており、商品全般の値上がりで客単価が上昇していることもあって、売上高は比較的堅調に推移している。
- ・ **商店街**は、市中心部での大型再開発ビルの開業効果で来街者数が増加しており、飲食店は比較的堅調なもの、衣料品や高額品（宝飾品等）などでは売上増に結びついておらず、総じてみればやや低調な動きとなっている。
- ・ **乗用車販売**は、軽自動車は燃費データ不正問題の影響もあって落ち込みが続いているものの、昨年来発売された新型車が、燃費を向上させたハイブリッド車や安全性を高めた車種を中心に好調なこと、上向いている。
- ・ **家電販売**は、気温の変化が穏やかなためエアコン等の季節商品の出足は鈍いものの、主力のテレビや白物家電（冷蔵庫・洗濯機等）が概ね前年並みで推移していることなどから、底堅い動きとなっている。
- ・ **家具販売**は、金利低下に伴う新設住宅着工戸数の持ち直しが追い風になっているものの、来店客数が減少するなど、買い替え需要が盛り上がりを欠いていることから、総じて低調となっている。
- ・ **観光・宿泊関連**は、逆打ち遍路や各地でのイベント開催による押し上げ効果がみられるほか、ビジネス客が引き続き堅調で、台湾や香港をはじめ外国人観光客も増えていることから、堅調に推移している。

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出は、住宅ローンが金利低下を背景に持ち直すとともに、不動産（貸家建設）や医療・福祉等で企業向け設備資金が増加しているものの、円高に伴う外貨貸出（円換算額）の目減りや海運業での売船による借入返済もあって、伸びが低下している。

⑨ 物流

- 物流は、中国経済の減速を背景に輸出関連の荷動きはやや低調なもの、工業製品や四国着の消費財が総じて底堅く推移しているほか、ネット通販やふるさと納税返礼品の輸送が伸びるなど、比較的堅調に推移している。

(3) 正社員の賃金・賞与（トピックス調査1）

① 賃金の状況

- 四国に本社を置く企業の28年度の賃金については、「引上げを実施」とする割合が昨年度（93%）とほぼ同じ92%となった。このうち、「定昇のみを実施」とする割合が昨年度の55%から61%に増加する一方、「ベア、定昇ともに実施」および「ベアのみを実施」（以下、「ベースアップを実施」）とする割合は38%から31%に減少している。

28年度賃金の状況

		引上げ を実施				ベア、定昇 ともになし (据え置き)	引下げ を実施
			ベア、定昇 ともに実施	ベアのみ を実施	定昇のみ を実施		
28年度 [予定を含む]	製造業	87	21	12	54	11	2
	非製造業	95	20	11	64	5	0
	計	92	20	11	61	7	1
27年度 [実績]	製造業	85	31	10	44	15	0
	非製造業	96	25	11	60	4	0
	計	93	27	11	55	7	0

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数184社、28年度は未定の15社を除く）

- 28年度にベースアップを実施した理由については、「人材の定着・確保を図るため」が91%と圧倒的に多くなっており、次いで、「業績が改善したため」が34%などとなっている。

昨年6月調査での「27年度ベースアップの理由」と比べると、「人材の定着・確保を図るため」とする割合が増加（77%→91%）しており、特に製造業では大幅な増加（68%→95%）となっている。

28年度ベースアップの理由

	計	業種別	
		製造業	非製造業
人材の定着・確保を図るため	91 (77)	95 (68)	88 (82)
業績が改善したため	34 (45)	32 (44)	35 (46)
物価が上昇したため	15 (20)	21 (28)	12 (15)
他社が賃上げを実施したため	13 (25)	16 (32)	12 (21)
その他	4 (6)	0 (0)	6 (10)

(注1) 調査対象：28年度に「ベースアップを実施」と回答した企業
(全回答企業の31%)

(注2) ()は昨年6月調査の「27年度ベースアップの理由」の回答割合

② 賞与・一時金の状況

- 28年度の賞与・一時金については、「引上げを実施」とする企業の割合が昨年度の47%※から30%に大きく減少する一方、「前年度の水準に据え置き」とする企業の割合は46%から57%に増加している。

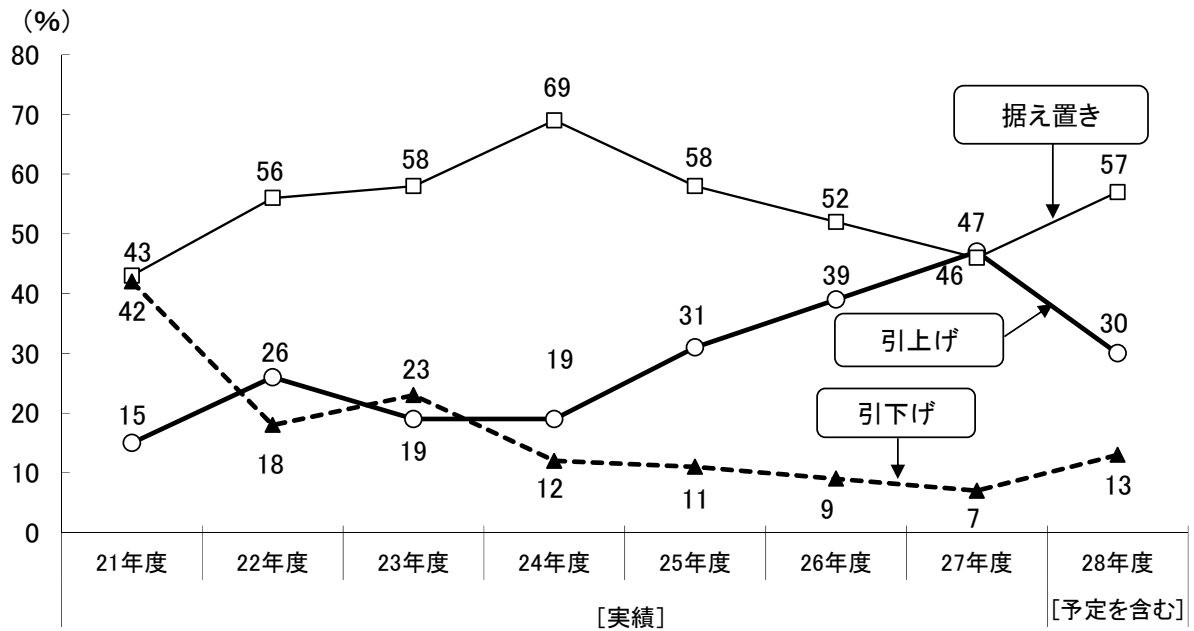
※ 本設問の開始（平成19年6月調査）以来、最も高い。

28年度賞与・一時金の状況

		（％）		
		引上げ を実施	前年度の水準 に据え置き	引下げ を実施
28年度 [予定を含む]	製造業	27	62	11
	非製造業	31	55	14
	計	30	57	13
27年度 [実績]	製造業	39	53	8
	非製造業	51	42	7
	計	47	46	7

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数182社、28年度は未定の39社を除く）

(参考) 賞与・一時金の推移



(4) 経営環境の変化による影響（トピックス調査2）

① 現在、特にマイナス影響が出ているもの

- 事業活動に現在、特にマイナスの影響が出ているものとしては、「人手不足、人件費の上昇」が40%、「原材料費や仕入価格の値上がり」が37%と、多くなっている。
次いで、「円高の進行」23%、「中国経済の減速」18%、「株価の低迷」16%、「日銀のマイナス金利政策」14%、「熊本地震」12%の順となっている。

経営環境の変化による影響

(複数回答、%)

	計	業種別	
		製造業	非製造業
人手不足、人件費の上昇	40	29	46
原材料費や仕入価格の値上がり	37	44	34
円高の進行	23	33	18
中国経済の減速	18	32	11
株価の低迷	16	8	20
日銀のマイナス金利政策	14	5	19
熊本地震	12	13	11
訪日外国人消費の鈍化	2	0	4
その他	7	11	4
特になし	16	16	15

② 熊本地震による影響の内容

- 「熊本地震」による影響の具体的な内容（自由回答）としては、「被災した取引先への売上の減少」（自動車部品、食料品製造）や「九州方面への旅行客の減少」（旅行・運輸）、「現地の自動車工場の稼働停止に伴う納品の遅れ」（自動車販売）などとなっている。

四経連

(本発表資料のお問い合わせ先)

四国経済連合会 担当者：大西、豊島

電話：087-851-6032 (代表)

四国経済連合会ホームページアドレス <http://www.yonkeiren.jp/>